

第 80 期

中 間 報 告 書

〔平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで〕



日本製麻株式会社

経営の理念

産業は公共の福祉をはかれをモットーとする。

社長以下全従業員は人類、国家、社会のために奉仕することを心掛けよう。

わが社は、たゆまず前進しなければならぬ。

また人間は幸福を求めるために働かねばならぬ。

毎日の生活は神仏の加護によるものであることを自覚して常に感謝の念を忘れぬこと。

如何にせば、より良いものをより安く供給することが出来るか常に努力すること。

一朝有事に備えて、日頃蓄積に心掛けよう。

鶏口となるとも牛後となる勿れ。

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第80期上半期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長 中 本 広太郎

1．企業集団の概況に関する事項

1．事業の経過およびその成果

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景にした個人消費の底堅い推移や設備投資の増加などにより、景気は穏やかながらも回復基調で推移しました。その一方で、原油価格や原材料の高騰および米国のサブプライムローン問題の波及等が先行きの不安材料となっております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き事業の効率化や生産・販売のコスト削減に努めましたが、産業資材事業、マット事業、食品事業において期初よりの円安は輸入商品の価格の上昇となり、さらに原材料および資材の高騰による原価高を反映させる販売価格の修正が追いつかず収益を圧迫、また税制改正による減価償却費の増加もあり減益となりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は3,593百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は87百万円（前年同期比40.1%減）、経常利益は63百万円（前年同期比43.8%減）となり、当中間純利益は19百万円（前年同期比65.6%減）となりました。

2．事業の種類別セグメントの概況

（産業資材事業）

米麦用麻袋は、減反政策、流通の合理化、低温倉庫の普及などにより需要が減少し米用紙袋の販売強化に取り組みましたが減収となりました。合成繊維は、輸出先国の環境問題等から需要が低迷し減収となりました。その結果、売上高は628百万円と前中間連結会計期間に比し73百万円（前年同期比10.5%減）の減収となり、麻原料の品不足による仕入価格の高騰や為替の影響により、営業利益は5百万円と前中間連結会計期間に比し13百万円（前年同期比71.2%減）の減益となりました。

（マット事業）

自動車用フロアーマットはアジア向け車種の需要の増加や中東諸国向けの販売先の拡大により好調に推移しました。又、ゴルフ練習用マットは練習場の需要回復および新規商材の拡販により増収となり、海外子会社（タイ国）の現地通貨のパーツ高の影響により、売上高は1,244百万円と前中間連結会計期間に比し91百万円（前年同期比7.9%増）の増収となりましたが、原材料の高騰により営業利益は92百万円と前中間連結会計期間に比し9百万円（前年同期比9.3%減）の減益となりました。

（食品事業）

レトルトソースは工場の増設により生産の効率化を図り増収となりました。

パスタの売上は堅調に推移しましたが、原料小麦の価格高騰や輸入パスタおよび輸入関連商品のユーロ高の影響により原価が大幅に上昇し、販売価格への転嫁も市場での反応が厳しく減益となりました。その結果、売上高は1,202百万円と前中間連結会計期間に比し52百万円（前年同期比4.6%増）の増収、収益面では14百万円の営業損失となり前中間連結会計期間に比し23百万円（前中間連結会計期間は9百万円の利益）の減益となりました。

（水産事業）

鮎養殖技術の研鑽向上による出荷重量の増加および包装材料の一部改善により売上高は170百万円と前中間連結会計期間に比し20百万円（前年同期比13.6%増）の増収となりましたが、飼料等費用の高騰により営業利益は12百万円と前中間連結会計期間に比し4百万円（前年同期比27.1%減）の減益となりました。

（ホテル・レストラン事業）

宴会部門の主力である婚礼宴会は少子化と婚礼の多様化による影響を受け受注が減少し、料飲部門および一般宴会部門においても外部店舗の閉鎖や法人向け営業の強化を実施しましたが減収となり、加えて宿泊部門の能登沖地震の影響により大幅な減収となりました。その結果、売上高は318百万円と前中間連結会計期間に比し54百万円（前年同期比14.5%減）の減収、営業損失は6百万円となり前中間連結会計期間に比し7百万円（前中間連結会計期間は1百万円の利益）の減益となりました。

（その他事業）

ゴルフ関連の工事受注が減少し、売上高は28百万円と前中間連結会計期間に比し74百万円（前年同期比72.3%減）の減収となり、営業損失は2百万円（前中間連結会計期間は4百万円の損失）となりました。

3. 対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、サブプライムローン問題による米国景気の減速、為替変動、原油高による原材料価格の高騰などから世界経済の景気の先行きはやや鈍化するものと思われまます。

このような状況のもとで、当社グループは各事業における収益性改善・強化に加え、業績および財務体質の改善を図るとともに、コア事業の強化、新規商品の開発に努める所存であります。

又、食品事業において為替環境に対応した輸入、高騰した原料価格に対する適切な販売価格の引き上げに努め、ホテル事業におきましても、隣接する倉庫等の事業再開を検討してまいります。

平成20年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、連結売上高7,095百万円、連結営業利益180百万円、連結経常利益131百万円、連結当期純利益56百万円を見込んでおります。

何卒株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会社役員に関する事項
取締役および監査役の状況

(平成19年9月30日現在)

地 位	氏 名	担当、他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	中 本 広 太 郎	(株)ケイ・エヌ 代表取締役社長
専 務 取 締 役	網 本 健 二	
取 締 役	関 恒 一 郎	ボルカノ食品事業部東京支店・ 名古屋支店統括役員兼名古屋支店長
取 締 役	池 田 明 穂	経 理 部 長
取 締 役	道 本 清 春	総 務 部 長
常 勤 監 査 役	塩 田 武 弘	
監 査 役	青 柳 吉 宏	税 理 士
監 査 役	児 玉 実 史	弁 護 士

- (注) 1. 監査役中島健仁氏は、平成19年7月18日に逝去されましたので、監査役が2名となり、法定員数を欠くことになったため、平成19年8月6日付で富山地方裁判所高岡支部の決定により、一時監査役の職務を行うべき者（仮監査役）として児玉実史氏が選任され、就任いたしました。
2. 監査役青柳吉宏氏および児玉実史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役青柳吉宏氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役児玉実史氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。

中間連結貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,707,586	流動負債	1,969,867
現金及び預金	387,151	支払手形及び買掛金	1,235,259
受取手形及び売掛金	1,168,689	短期借入金	299,837
たな卸資産	1,069,680	未払法人税等	25,428
繰延税金資産	37,638	賞与引当金	37,070
その他	44,826	その他	372,271
貸倒引当金	400	固定負債	1,572,008
固定資産	2,991,578	社債	150,000
有形固定資産	2,824,906	長期借入金	1,141,507
建物及び構築物	1,018,991	退職給付引当金	165,809
機械装置及び運搬具	219,010	繰延税金負債	41,876
土地	1,520,205	長期預り保証金	61,320
その他	55,686	その他	11,495
建設仮勘定	11,013	負債合計	3,541,876
無形固定資産	18,618	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	148,053	株主資本	1,541,506
投資有価証券	101,024	資本金	1,836,660
繰延税金資産	355	資本剰余金	17,380
その他	138,683	利益剰余金	308,931
貸倒引当金	92,009	自己株式	3,603
資産合計	5,699,165	評価・換算差額等	144,458
		その他有価証券評価差額金	2,185
		為替換算調整勘定	146,644
		少数株主持分	471,324
		純資産合計	2,157,289
		負債及び純資産合計	5,699,165

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,593,058
売 上 原 価		2,678,843
売 上 総 利 益		914,215
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		826,386
営 業 利 益		87,828
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,985	
雑 収 入	5,797	7,783
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18,905	
為 替 差 損	2,567	
雑 損 失	10,474	31,946
経 常 利 益		63,665
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	45	45
特 別 損 失		
会 員 権 売 却 損	1,630	1,630
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		62,080
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	27,533	
法 人 税 等 調 整 額	1,076	28,609
少 数 株 主 利 益		14,372
中 間 純 利 益		19,098

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年 3月31日 残高	1,836,660	17,380	328,029	3,039	1,522,971
中間連結会計期間中の変動額					
中 間 純 利 益			19,098		19,098
自 己 株 式 の 取 得				563	563
中間連結会計期間中の 変 動 額 合 計			19,098	563	18,534
平成19年 9月30日 残高	1,836,660	17,380	308,931	3,603	1,541,506

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月31日 残高	5,363	66,768	72,131	404,848	1,999,951
中間連結会計期間中の変動額					
中 間 純 利 益					19,098
自 己 株 式 の 取 得					563
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)	7,548	79,875	72,327	66,475	138,802
中間連結会計期間中の 変 動 額 合 計	7,548	79,875	72,327	66,475	157,337
平成19年 9月30日 残高	2,185	146,644	144,458	471,324	2,157,289

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,665,928	流 動 負 債	1,657,892
現金及び預金	288,054	支 払 手 形	770,230
受 取 手 形	72,890	買 掛 金	283,037
売 掛 金	820,439	短 期 借 入 金	291,186
た な 卸 資 産	428,912	未 払 金	205,842
繰 延 税 金 資 産	18,206	未 払 法 人 税 等	8,105
未 収 入 金	16,703	賞 与 引 当 金	31,070
そ の 他	21,120	そ の 他	68,420
貸 倒 引 当 金	400	固 定 負 債	1,517,915
固 定 資 産	2,650,192	社 債	150,000
有 形 固 定 資 産	2,429,747	長 期 借 入 金	1,140,786
建 物	852,481	退 職 給 付 引 当 金	165,809
構 築 物	107,805	長 期 預 り 保 証 金	61,320
機 械 及 び 装 置	100,017	負 債 合 計	3,175,807
土 地	1,352,999	純 資 産 の 部	
そ の 他	16,442	株 主 資 本	1,142,497
無 形 固 定 資 産	7,577	資 本 金	1,836,660
投 資 そ の 他 の 資 産	212,867	資 本 剰 余 金	17,380
投 資 有 価 証 券	167,302	利 益 剰 余 金	707,939
差 入 保 証 金	24,216	自 己 株 式	3,603
繰 延 税 金 資 産	355	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,185
そ の 他	113,001	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,185
貸 倒 引 当 金	92,009	純 資 産 合 計	1,140,312
資 産 合 計	4,316,120	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,316,120

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書

(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,774,941
売 上 原 価		2,055,659
売 上 総 利 益		719,282
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		687,346
営 業 利 益		31,935
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,290	
為 替 差 益	4,737	
そ の 他	2,056	16,084
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17,825	
そ の 他	10,474	28,299
経 常 利 益		19,720
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	45	45
特 別 損 失		
会 員 権 売 却 損	1,630	1,630
税 引 前 中 間 純 利 益		18,135
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,988	
法 人 税 等 調 整 額	3,727	7,261
中 間 純 利 益		10,873

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固 定 資 産 圧縮積立金	繰越利益剰余金
平成19年 3月31日 残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	934,047
中間会計期間中の変動額						
中間純利益						10,873
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計						10,873
平成19年 9月30日 残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	923,174

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成19年 3月31日 残高	718,813	3,039	1,132,187	5,363	5,363	1,137,551
中間会計期間中の変動額						
中間純利益	10,873		10,873			10,873
自己株式の取得		563	563			563
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				7,548	7,548	7,548
中間会計期間中の変動額合計	10,873	563	10,309	7,548	7,548	2,761
平成19年 9月30日 残高	707,939	3,603	1,142,497	2,185	2,185	1,140,312

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問合せ)	電 話 0120-255-100 株式会社関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。 手続用紙請求電話 0120-351-465 ホームページアドレス http://www.daiko-sb.co.jp
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
上 場 取 引 所	東京証券取引所 市場第二部
公 告 方 法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.nihonseima.co.jp/)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。